行田市の財務書類（平成 22 年度決算概要版）

行田市では、「新地方公会計制度」に基づき、普通会計、行田市全体及び連結による財務書類 4 表を作成しています。

作成方法は、地方財政状況調査などの過去の決算データが活用できる「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

● 貸借対照表

市が、行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたかを表しています。

借方	普通会計	市全体	連結
【資産の部】（これまでに形成されてきた資産）			
1 公共資産 公共施設や道路、公園 売却可能資産など	1,002 億円	1,429 億円	1,436 億円
2 投資等 出資金や貸付金、基金など	46 億円	53 億円	56 億円
3 流動資産 現金、預金など	32 億円	55 億円	59 億円
うち歳計現金	17 億円	37 億円	41 億円
資産 合計	1,080 億円	1,537 億円	1,551 億円

貸方	普通会計	市全体	連結
【負債の部】（将来世代が負担する負債）			
1 固定負債 地方債、退職手当引当など	267 億円	478 億円	479 億円
2 流動負債 翌年度の返済、退職金など	30 億円	45 億円	46 億円
負債 計	297 億円	523 億円	525 億円
【純資産の部】（過去の世代が負担した資金）			
純資産 計	783 億円	1,014 億円	1,026 億円
負債・純資産 合計	1,080 億円	1,537 億円	1,551 億円

● 行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち資産形成を伴わない行政サービスに要する経費と、そのサービスの直接の対価として収入する受益者負担を比較し、サービス提供のためのコストが示されています。

		普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入額など		46 億円	48 億円	52 億円
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など		74 億円	98 億円	102 億円
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など		101 億円	210 億円	244 億円
その他のコスト 支払利息、回収不能見込計上額など		5 億円	14 億円	16 億円
経常行政コスト	a	226 億円	370 億円	414 億円
経常収益 使用料、保険料などの受益者負担	b	6 億円	108 億円	132 億円
純経常行政コスト	a－b	220 億円	262 億円	282 億円

● 資金収支計算書

1 年間の行政活動に伴う現金の流れを 3 つの性質別に区分して表したもので、その結果、歳計現金（剰余金）の増減が分かります。

	普通会計	市全体	連結
経常的収支	＋56 億円	＋62 億円	＋63 億円
支出（経常行政コストのうち現金支出）	241 億円	322 億円	364 億円
収入（市税、受益者負担など）	185 億円	384 億円	427 億円
公共資産整備収支	△18 億円	△21 億円	△21 億円
支出（建設経費）	24 億円	34 億円	34 億円
収入（建設に対する補助金、地方債など）	6 億円	13 億円	13 億円
投資・財務的収支	△32 億円	△35 億円	△36 億円
支出（地方債の返済、基金積立など）	36 億円	39 億円	41 億円
収入（貸付金の回収、基金取崩しなど）	4 億円	4 億円	5 億円
当年度歳計現金増減額	＋6 億円	＋6 億円	＋6 億円
期首歳計現金残高	11 億円	31 億円	35 億円
期末歳計現金残高	17 億円	37 億円	41 億円

● 純資産変動計算書

貸借対照表に計上された純資産の内容が、1 年間でどのように変化したかを示しています。

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	786 億円	1,016 億円	1,029 億円
純経常行政コスト	△220 億円	△262 億円	△282 億円
一般財源	171 億円	171 億円	171 億円
補助金等収入	46 億円	89 億円	108 億円
その他	0 億円	0 億円	0 億円
うち資産評価替え	0 億円	0 億円	0 億円
うち無償受贈資産受入れ	－	－	－
期末純資産残高	783 億円	1,014 億円	1,026 億円

『市民一人あたり』では・・・

財務書類の数値を、市民一人あたりに換算すると、以下のようになります。

●貸借対照表

	普通会計	市全体	連結
資産	125 万 9 千円	179 万 3 千円	180 万 9 千円
負債	34 万 6 千円	61 万 1 千円	61 万 2 千円
純資産	91 万 3 千円	118 万 2 千円	119 万 7 千円

●行政コスト計算書

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	26 万 3 千円	43 万 2 千円	48 万 2 千円
経常収益	7 千円	12 万 7 千円	15 万 4 千円
純経常行政ｺｽﾄ	25 万 6 千円	30 万 5 千円	32 万 8 千円

※平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 85,719 人

『連結財務書類』とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市に属する公営企業会計や特別会計、さらに一部事務組合や第 3 セクターなどの関係団体を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして、団体間の取引を相殺して作成する財務書類です。

連　結

行田市全体
普通会計
・一般会計

公営事業会計
公営企業会計
・水道事業会計

その他特別会計
・簡易水道事業
・下水道事業
・交通災害共済事業
・国民健康保険事業
・老人保健事業
・介護保険事業
・後期高齢者医療保険事業

一部事務組合・広域連合
・彩北広域清掃組合
・妻沼南河原環境施設組合
・荒川北縁水防事務組合
・彩の国さいたま人づくり広域連合
・埼玉県後期高齢者医療広域連合

地方三公社
・行田市土地開発公社

第3セクター等
・（財）行田市中小企業退職金共済会
・（財）行田市産業・文化・スポーツ
いきいき財団
・（社福）行田市社会福祉協議会